

第5次足利市行政改革大綱実施計画の取り組み結果について

改革推進担当 行政改革推進員
政策推進部 財 政 課

1 趣 旨

第5次行政改革大綱及び実施計画については、計画期間を平成18年度から22年度までの5年間として進めてきましたが、最終年度である平成22年度の実施計画に計上した改善項目の実施結果がまとまりましたので、第5次行政改革大綱5年間の取り組み結果として報告するものです。

2 内 容

計画期間当初の平成18年度においては、改善項目78項目について、取り組みを開始し、その後5項目を追加、1項目を統合し83項目について改善のための取り組みを行ってきました。5年間の取り組み結果は以下のとおりで、「実施中・完了」「一部実施」を合わせると94%となっており、第5次行政改革大綱における取り組みはおおむね完了しました。

区 分		実施中・完了	一部実施	検討中	未着手	合 計
行政の効率化	項目数	38	9	2	0	49
	割 合	78%	18%	4%	0%	100%
財政の健全化	項目数	29	2	3	0	34
	割 合	85%	6%	9%	0%	100%
合 計	項目数	67	11	5	0	83
	割 合	81%	13%	6%	0%	100%

「財政の健全化」の取り組みによる財政効果は、5年間で当初計画64億円を大きく上回る約132億円となり、一般会計歳入歳出決算における剰余金となったほか、こども医療助成対象年齢の拡大や子宮頸がん等ワクチンの助成、基金の取崩しや市債発行の抑制につながりました。

財政健全化計画推進による財政効果

○歳入

(百万円)

年 度	18		19		20	
	当初計画	決算	当初計画	決算	当初計画	決算
第5財政基盤の充実強化	184	994	163	215	182	122
第9市民負担の公平性の確保	51	48	51	48	51	48
歳入計 (A)	235	1,042	214	263	233	170

年 度	21		22		合計		
	当初計画	決算	当初計画	決算	当初計画	決算	比較
第5財政基盤の充実強化	192	122	285	165	1,006	1,618	612
第9市民負担の公平性の確保	51	47	51	47	255	238	-17
歳入計 (A)	243	169	336	212	1,261	1,856	595

○歳出

(百万円)

年 度	18		19		20	
	当初計画	決算	当初計画	決算	当初計画	決算
第6市役所内の管理経費の徹底した削減	224	512	410	841	567	1,167
第7事務事業の見直しと施策の転換	220	446	300	645	300	595
第8民間活力の活用	62	382	157	432	180	481
第10公共施設設備・管理の効率化	0	0	0	0	0	0
歳出計 (B)	506	1,340	867	1,918	1,047	2,243

年 度	21		22		合計		
	当初計画	決算	当初計画	決算	当初計画	決算	比較
第6市役所内の管理経費の徹底した削減	716	1,365	865	1,725	2,782	5,610	2,828
第7事務事業の見直しと施策の転換	340	707	340	830	1,500	3,223	1,723
第8民間活力の活用	216	608	285	658	900	2,561	1,661
第10公共施設設備・管理の効率化	0	0	0	0	0	0	0
歳出計 (B)	1,272	2,680	1,490	3,213	5,182	11,394	6,212

○集計

(百万円)

年 度	18		19		20	
主要事項	当初計画	決算	当初計画	決算	当初計画	決算
歳入計 (A) + 歳出計 (B)	741	2,382	1,081	2,181	1,280	2,413

年 度	21		22		合計		
主要事項	当初計画	決算	当初計画	決算	当初計画	決算	比較
歳入計 (A) + 歳出計 (B)	1,515	2,849	1,826	3,425	6,443	13,250	6,807

数値目標として設定した経常収支比率、起債制限比率、市債残高においては、経常収支比率は目標を達成できませんでしたが、起債制限比率及び市債残高は目標を大きく上回ることができました。

○主な財政指標の状況

区 分	平成 17 年度	目標数値	平成 22 年度
経常収支比率	89.3%	80%台後半	91.8%
起債制限比率	12.9%	12%台前半	8.9%
市 債 残 高	1,164 億円	1,040 億円以内	968 億円

3 主要項目

「行政の効率化」及び「財政の健全化」の主な改善項目の取り組み結果は、以下のとおりです。

(1) 「行政の効率化」

【 】は5年間の実績数値。

行政サービスの改善

○市役所改善運動の推進 【改善事例 24件】

市民の視点で行政サービスの提供が行えるよう改善活動を推進したほか、5S運動推進ワーキングを設置し、5S運動の基本方針等を策定しました。

○事業仕分けの実施 【対象事業数 21年度60事業 22年度16事業】

平成21年度から2カ年にわたって76事業を対象に事業仕分けを実施しました。その結果、既存事業の見直しや職員の意識改革などに効果があり、当初の目標を達成できました。

○窓口業務の総合的な見直し

窓口延長の実績を検討し、より充実した窓口サービスを行うために、土・日曜日及び祝日を含めた毎日開所（年末年始除く）する「足利市行政サービスセンター（アピタ・コムファースト専門店街）」を平成23年度から開設することとしました。

○ごみ袋指定制の導入

【ごみ総排出量の減量実績（平成17年度対比） 13,014t】

平成20年度からごみの指定袋制を導入し、大きな減量成果を得ることができ、当初の目標を達成しました。

また、制度見直しにより、平成22年4月から指定袋の価格の改定（値下げ）を行いました。

○ゼロ予算事業の推進 【効果換算額 6,225万円】

「君に届け」フィルムコミッション事業など、予算をかけずに本市PRや市民サービスの向上に効果のある事業を行いました。

○電子入札システムの導入 【電子入札実施件数 118件】

電子入札システムを導入し、入札事務の効率化・迅速化、競争性と透明性の向上、入札参加業者の移動コストの削減など当初の目標を達成しました。

○市ホームページの充実・強化

【アクセス増加件数（平成16年度対比） 387,011件】

バナー広告を導入し、広告料収入を得るとともに、効果的な情報提供を行うために、平成22年度に見やすく使いやすいホームページにリニューアルしました。

組織・機構の改善

○新たな民営化の推進

保育所については「足利市保育所整備計画検討委員会」を設置し、整備計画策定のための検討を行いました。ごみ収集については、平成23年7月に旧市内の可燃ごみ収集業務が委託開始となり、ごみステーションにおける収集業務はすべて民営化されることとなりました。学校給食については、実施方法等について検討を行いました。

○女性の審議会等委員への登用 【女性委員登用率 33.5%】

政策方針決定の場へ女性の意見を反映するために、専門的な知識や経験を持つ人材を集めた「足利市女性人材リスト」の活用を促し、各種審議会等への登用を働きかけました。

人材の育成・活用

○職員採用の多角的な検討

【職員採用人数 救急救命士 5人 障害者 1人】

救急救命士の年齢制限緩和、身体障害者の別枠採用、またスポーツ採用枠を設けるなど、多方面からの人材確保、人物重視の採用を行うための手法を検討し、取り入れました。

○女性職員の登用と職域拡大 【女性管理監督職員の率 16.6%】

女性職員の育成のため、中央研修所（市町村アカデミー）が実施する女性職員のキャリアアップに繋がる研修へ毎年女性職員を派遣するなど研修の充実を図りました。また人事異動にあっては、課長職、主幹（課長級）、副主幹（係長級）に女性を積極的に登用しました。

外郭団体の経営改善

○外郭団体運営等検討会議による外郭団体の運営改善等

【外郭団体職員減少数（平成16年度対比） 31人】

外郭団体運営等検討会議と関係課が連携し、自立経営に向けた第2期経営改善計画の達成状況を点検評価する中で指導を行いました。

(2) 「財政の健全化」の取り組み

【 】は財政効果額（平成18年度からの継続効果の合算額。）

財政基盤の充実強化 【歳入確保額：16億1,800万円】

○市税等の徴収率の向上

現年課税分徴収率は96.3%となりました。誠意のない滞納者に対して栃木県地方税徴収特別対策室との協働による滞納処分を実施したほか、広報活動による納税啓発と再振替など口座振替の促進、全庁体制による訪問徴収、4税目（市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税）のコンビニ収納などを実施しました。

○未利用地の処分等

未利用地について、42件29,359㎡（6億1,792万円）を売却しました。

○市債発行の抑制と市債残高の削減

平成22年度末の市債残高（企業会計を除く）は、17年度末と比較して約192億円減の968億円となり、当初計画1,039億円を大きく下回りました。

市役所内の管理経費の徹底した削減【歳出削減額：56億1,000万円】

○人件費等の削減

第3次定員適正化計画に基づき、事務の合理化、民間委託、補助・嘱託職員の活用等を進め、当初の計画である▲67人（5%）を大幅に上回る▲127人（9.5%、28億3,500万円）の削減を行いました。

また、社会経済情勢や市の財政事情を考慮した各種手当等の見直しを行いました。

○正副市長の給料等の削減

平成19年、21年に特別職報酬等審議会を開催し、その答申を受けて、正副市長及び教育長の給料等を引き下げました。

また、市長公約である「報酬3割カット」を実現するため、21年度途中から正副市長の給料を大幅に引き下げました。

○経常経費の削減

経常経費については、毎年5%以上の削減が図れました。経常経費の累計削減額は14億3,300万円となり、当初目標の10億円を大幅に上回りました。

事務事業の見直しと施策の転換【歳出削減額：32億2,300万円】

○補助金・交付金等の見直し

補助金等検討委員会（平成18年7月設置）の提言を受けて策定した対応方針に基づき、見直し・削減を行いました。

○事務事業の見直し

事務事業評価や事業仕分けの実施などによる事務事業の見直しを行いました。

また、市有資産を活用した有料広告掲載や自動販売機の設置に係る一般競争入札の導入など、新たな財源の確保に取り組みました。

民間活力の活用【歳出削減額：25億6,100万円】

○外部委託の推進

平成18年度末に南部第二学校給食共同調理場を廃止し、平成19年4月から民間委託を導入し、民設民営の調理場を2ヶ所に拡大しました。

○公の施設に係る指定管理者制度の導入

公の施設について、平成18年度より指定管理者制度を導入し、直営によるものを除き、原則として指定管理者制度へ移行しました。

市民負担の公平性の確保【歳入確保額：2億3,800万円】

○使用料・手数料等の適正化

平成18年度に20項目の使用料等の改定、22年度に下水道使用料の改定を行い、使用料・手数料等の適正化を図りました。また、22年度に使用料・手数料等の全般に亘る見直し作業を行い、近隣都市・周辺施設などと比較し、8項目について23年度からの改定を行いました。

公共施設整備・管理の効率化

○施設管理・運営の効率化

既存施設の規模、設置年度等の調査を行うとともに、小中学校の耐震補強工事を優先的に実施しました。

4 その他

「第5次足利市行政改革大綱実施計画」実績の全文は、足利市ホームページ(トップページ右上「市政情報」から「行財政改革」にアクセス)において公表します。